

平成 29 年就業構造基本調査

青森県集計結果の概要

目 次

	ページ
1 就業状態の概要	2
2 主要な産業別有業者の概要	4
3 就業を取り巻く状況	5

平成 30 年 7 月 18 日

青森県企画政策部統計分析課

利用に当たって

平成 29 年就業構造基本調査とは

・就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とするもので、昭和 31 年から 57 年まで概ね 3 年おき、昭和 57 年以降は 5 年ごとに行われており、平成 29 年調査はその 17 回目に当たります。

・平成 27 年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約 3 万 3 千調査区について、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約 52 万世帯の 15 歳以上の世帯員約 108 万人（青森県内は、590 調査区、約 9,000 世帯の約 20,000 人）を対象に、平成 29 年 10 月 1 日現在で実施されました。

・調査の結果は、雇用政策や経済政策など、国や地方公共団体における各種行政施策の企画・立案の基礎資料として活用されます。

詳細な結果は、<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/gaiyou.html> からご覧ください。

・就業構造基本調査では、就業・不就業について、ふだんの状態によって把握しています（ユージュアル方式）。このため、1 週間の状態によって把握している（アクチュアル方式）統計調査（たとえば労働力調査）と数値を比較する際は注意してください。

主な用語の解説

有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成 29 年 10 月 1 日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

無業者：ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

数値の見方

・統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しません。

・統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものです。

・統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が 0 のものです。

1 就業状態

平成29年10月1日現在の15歳以上人口は1,133,600人で、平成24年調査の1,179,9000人より、46,300人少なくなっている。

うち、有業者は648,800人、無業者は484,800人で、平成24年(前回調査)と比べ、有業者は8,700人(1.3%)の減少、無業者は37,600人(7.2%)の減少となっている。

15歳以上人口に占める有業者の割合(有業率)は、1.5ポイント上昇している。

表1 就業状態別15歳以上人口 単位：千人、%

		15歳以上人口			有業率
			有業者	無業者	
青森県	平成24年	1,179.9	657.5	522.4	55.7
	平成29年	1,133.6	648.8	484.8	57.2
	増減	-46.3	-8.7	-37.6	1.5
全国	平成24年	110,815.1	64,420.7	46,394.4	58.1
	平成29年	110,976.7	66,213.0	44,763.7	59.7
	増減	161.6	1,792.3	-1,630.7	1.5

年齢階級別の有業者について、平成29年と平成24年を比べてみると、有業者数が最も増加した年代は65～69歳代で、17,000人増加している。最も減少した年代は、25～29歳代で8,400人の減少となっている。有業率を年齢別にみると、すべての年齢階級において、5年前と比べてポイントが高くなっている。

表2 年齢階級別有業者数・無業者数－平成24年、29年

実数(千人)		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
青森県	有業者	平成24年	657.5	6.8	32.4	50.2	57.4	69.4	72.7	70.0	74.5	75.6	68.9	35.0	22.3	22.2
		平成29年	648.8	8.0	32.4	41.8	51.8	61.3	72.4	74.3	70.3	71.9	63.1	52.0	25.4	24.2
		増減	-8.7	1.2	0.0	-8.4	-5.6	-8.1	-0.3	4.3	-4.2	-3.7	-5.8	17.0	3.1	2.0
	無業者	平成24年	522.4	60.5	18.2	10.3	14.1	15.6	14.7	13.7	17.1	24.0	49.8	54.1	61.3	169.2
		平成29年	484.8	51.5	14.6	7.0	9.0	9.6	11.8	11.7	12.0	18.0	34.2	62.9	58.4	184.1
		増減	-37.6	-9.0	-3.6	-3.3	-5.1	-6.0	-2.9	-2.0	-5.1	-6.0	-15.6	8.8	-2.9	14.9
全国	有業者	平成24年	64,420.7	938.8	4,061.9	5,754.9	6,280.6	7,565.3	7,758.9	6,881.5	6,363.4	6,141.5	6,120.2	3,201.6	1,825.6	1,526.4
		平成29年	66,213.0	1,043.6	4,243.6	5,378.6	5,938.2	6,561.9	8,060.9	8,094.6	6,920.8	6,138.0	5,252.7	4,511.4	2,248.6	1,820.1
		増減	1,792.3	104.8	181.7	-376.3	-342.4	-1,003.4	302.0	1,213.1	557.4	-3.5	-867.5	1,309.8	423.0	293.7
	無業者	平成24年	46,394.4	5,102.5	2,178.6	1,263.4	1,533.3	1,837.8	1,695.2	1,312.5	1,307.4	1,807.7	4,121.2	4,999.8	5,569.4	13,665.4
		平成29年	44,763.7	4,944.7	1,941.2	885.2	1,159.0	1,311.3	1,371.9	1,353.5	1,229.6	1,450.9	2,547.6	5,403.5	5,500.9	15,664.3
		増減	-1,630.7	-157.8	-237.4	-378.2	-374.3	-526.5	-323.3	41.0	-77.8	-356.8	-1,573.6	403.7	-68.5	1,998.9

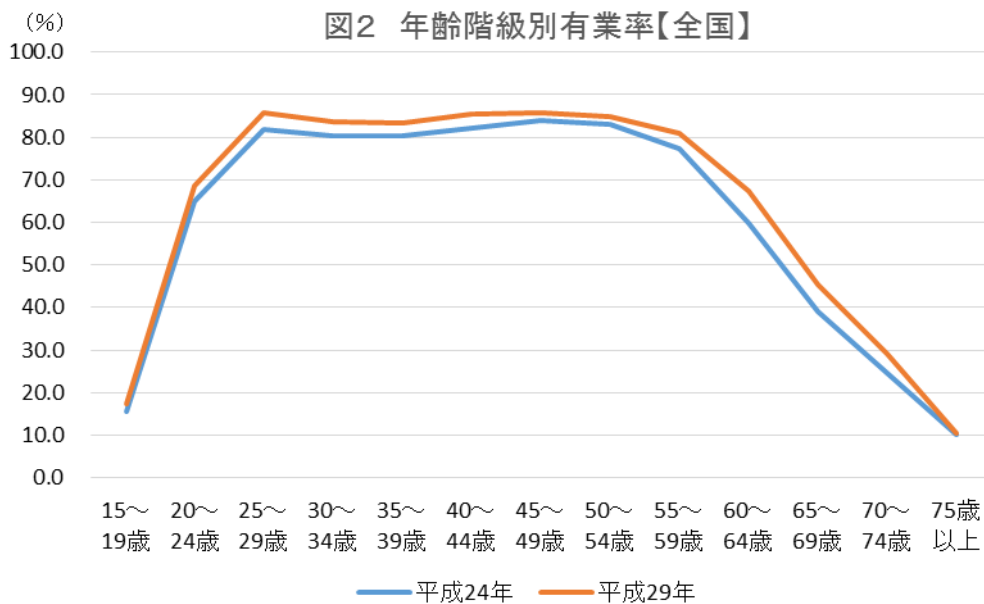
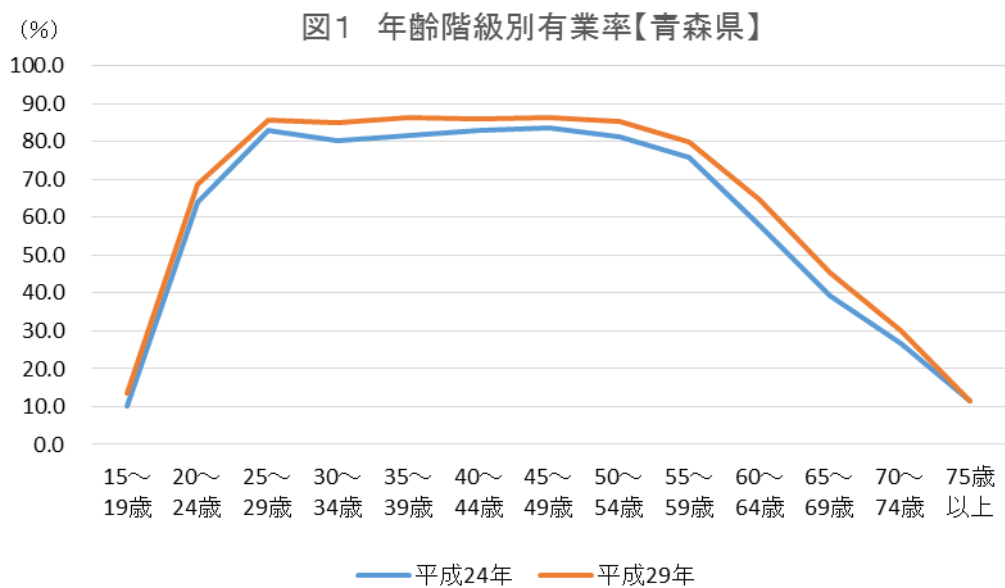


表3 年齢階級別有業率・無業率－平成24年、29年

割合(%)		有業率														無業率	
		総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上		
青森県	平成24年	100.0	55.7	10.1	64.0	83.0	80.3	81.6	83.2	83.6	81.3	75.9	58.0	39.3	26.7	11.6	44.3
	平成29年	100.0	57.2	13.4	68.9	85.7	85.2	86.5	86.0	86.4	85.4	80.0	64.9	45.3	30.3	11.6	42.8
	増減		1.5	3.3	4.9	2.7	4.9	4.8	2.8	2.8	4.1	4.1	6.8	6.0	3.6	0.0	-1.5
全国	平成24年	100.0	58.1	15.5	65.1	82.0	80.4	80.5	82.1	84.0	83.0	77.3	59.8	39.0	24.7	10.0	41.9
	平成29年	100.0	59.7	17.4	68.6	85.9	83.7	83.3	85.5	85.7	84.9	80.9	67.3	45.5	29.0	10.4	40.3
	増減		1.5	1.9	3.5	3.9	3.3	2.9	3.4	1.7	2.0	3.6	7.6	6.5	4.3	0.4	-1.5

2 主要な産業別有業者の概要

主要な産業別の有業者をみると、「卸売業、小売業」が100,800人と最も多く、次いで「医療、福祉」が85,600人となっている。

平成24年と比べると、「医療、福祉」（3,000人増）、「建設業」（1,100人増）などが増加している一方、「製造業」（2,900人減）、「運輸業、郵便業」（1,300人減）、「卸売業、小売業」（2,400人減）などにおいて減少している。

全国と比べると、「医療、福祉」、「建設業」の割合が高くなっている一方、「製造業」、「運輸業、郵便業」などは割合が低くなっている。

表4 主な産業別有業者数及び構成比—全国、青森県 平成24年、29年

		総数	建設業	製造業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	医療, 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
(実数、千人)	平成24年	657.5	63.3	70.5	30.6	103.2	33.4	82.6	40.7
	青森県 平成29年	648.8	64.4	67.6	29.3	100.8	31.5	85.6	36.0
	増減	-8.7	1.1	-2.9	-1.3	-2.4	-1.9	3.0	-4.7
	平成24年	64,420.7	4,911.7	10,828.9	3,448.2	10,022.6	3,744.2	7,119.4	4,029.4
	全国 平成29年	66,213.0	4,899.8	10,530.9	3,434.3	10,120.1	3,728.6	8,159.3	4,423.0
	増減	1,792.3	-11.9	-298.0	-13.9	97.5	-15.6	1,039.9	393.6
(構成比、%)	平成24年	100.0	9.8	11.0	4.8	16.0	5.2	12.8	6.3
	青森県 平成29年	100.0	10.1	10.6	4.6	15.8	4.9	13.4	5.7
	増減	0.0	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	0.6	-0.6
	平成24年	100.0	7.9	17.5	5.6	16.2	6.0	11.5	6.5
	全国 平成29年	100.0	7.6	16.4	5.4	15.8	5.8	12.7	6.9
	増減	0.0	-0.3	-1.1	-0.2	-0.4	-0.2	1.2	0.4

注1) 総数は、表章している産業の数値の合計にはならない。

注2) 構成比は「分類不能の産業」を除いて算出している。

3 就業を取り巻く主な状況

(1) 有業者の平均年齢、平均継続就業期間

有業者の平均年齢は、48.3歳となっており、平成24年と比べると、1.0歳上昇している。全国と比べると、2.2歳高く、平成24年の2.0歳の差より大きくなっている。

表5 有業者の平均年齢

単位:歳

	平成29年	平成24年	増減
青森県	48.3	47.3	1.0
全国	46.1	45.3	0.8

有業者の平均継続就業期間は、16.4年となっており、平成24年と比べると、0.2年上昇している。

全国と比べると、2.7年長く、平成24年の2.6歳の差より大きくなっている。

表6 有業者の平均継続就業期間

単位:年

	平成29年	平成24年	増減
青森県	16.4	16.2	0.2
全国	13.7	13.6	0.1

(2) 雇用者に占める非正規の職員・従業員比率

雇用者（役員を除く）に占める非正規職員・従業員の比率は、35.3%となっている。平成24年と比べると、2.6ポイント低くなっている。

全国と比べると2.9ポイント低く、平成24年の0.3ポイントの差より大きくなっている。

表7 雇用者に占める非正規の職員・従業員比率

	平成29年	平成24年	増減
青森県	35.3%	37.9%	-2.6
全国	38.2%	38.2%	0.0

(3) 過去1年間の転職者比率

調査基準日（平成29年10月1日）から過去1年間に転職した人の比率は、3.7%となっている。平成24年と比べると、0.5ポイント低くなっている。

全国と比べると1.3ポイント低く、平成24年の0.8ポイントの差より大きくなっている。

表8 過去1年間の転職者比率

単位：%

	平成29年	平成24年	増減
青森県	3.7	4.2	-0.5
全国	5.0	5.0	0.0

(4) 自営業主、会社などの役員の子業者数

自営業主や会社などの役員の子業者数は、47.3千人（自営業主38千人、会社などの役員9.3千人）となっており、平成24年と比べると、7.7千人少なくなっており、減少率は14%（自営業主13.8%、会社などの役員14.7%）となっている。

全国の減少率は7.4%となっており、本県の減少率は、6.6ポイント高くなっている。

表9 自営業主、会社などの役員の子業者数、増減数、増減率

単位：千人、%

		平成29年	平成24年	増減	増減率
自営業主	青森県	38.0	44.1	-6.1	-13.8
	全国	3,430.1	3,682.4	-252.3	-6.9
会社などの役員	青森県	9.3	10.9	-1.6	-14.7
	全国	1,340.8	1,455.8	-115.0	-7.9